

調査レポート

- 道内経済の動き
- 道内企業の年間業況見通しと円高の影響について

2011
3

No.176



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き……………	1
調査：道内企業の年間業況見通しと円高の影響について…	4
経営のポイント：円高の影響、明暗分かれる……………	15
—企業の生の声—	
主要経済指標……………	18

道内経済の動き

最近の道内景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

需要面をみると、輸出は、北米向けは減少を続けているが、主力のアジア向けを中心に増加している。住宅投資は、基調としては持ち直している。公共投資は、減少幅が縮小傾向にある。個人消費は、冬物商品の販売が低調で弱い動きとなっている。

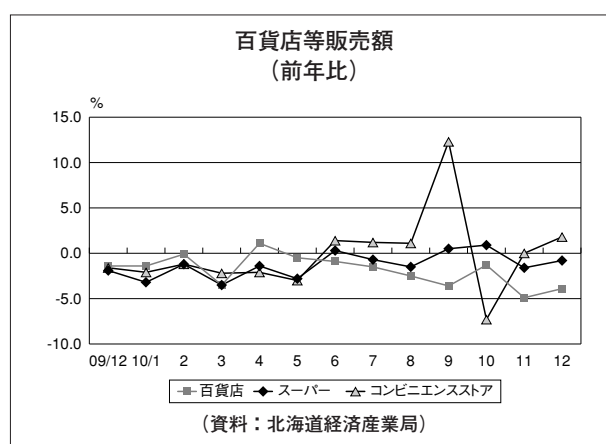
生産活動は、横ばい圏内で推移している。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、件数は増加したものの負債総額は減少している。

①個人消費～弱い動き

12月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲1.7%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲3.9%）は、主力の衣料品、飲食料品ほかすべての品目が前年を下回った。スーパー（同▲0.8%）は、主力の飲食料品は前年を上回ったが、その他すべての品目が前年を下回った。

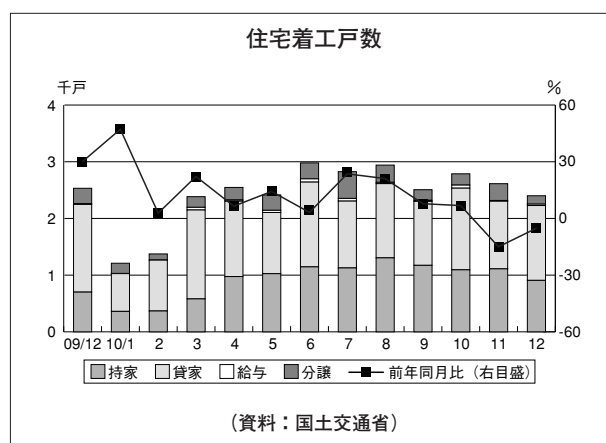
コンビニエンスストア（前年比+1.8%）は3ヶ月ぶりに前年を上回った。



②住宅投資～2ヶ月連続の減少

12月の新設住宅着工戸数は、2,400戸（前年比▲5.2%）と2ヶ月連続して前年を下回った。利用関係別では、持家（同+29.5%）は増加したが、貸家（同▲14.7%）、分譲（同▲45.6%）が減少した。

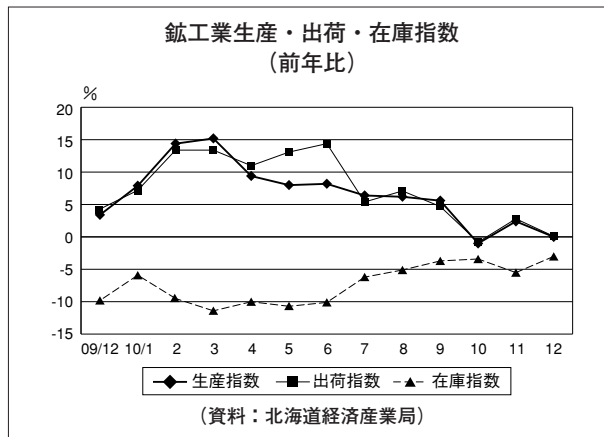
4～12月累計では、24,015戸（前年同期比+6.0%）と前年を上回った。利用関係別では、持家（同+9.2%）、貸家（同+1.2%）、分譲（同+18.1%）いずれも前年を上回った。



③鉱工業生産～生産は弱含み

12月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.5%と2ヶ月ぶりに低下、前年比では±0.0%と横ばいとなった。

業種別では、前年に比べ一般機械工業や鉄鋼業、石油・石炭製品工業などが上昇し、化学工業や金属製品工業、食料品工業などが低下した。

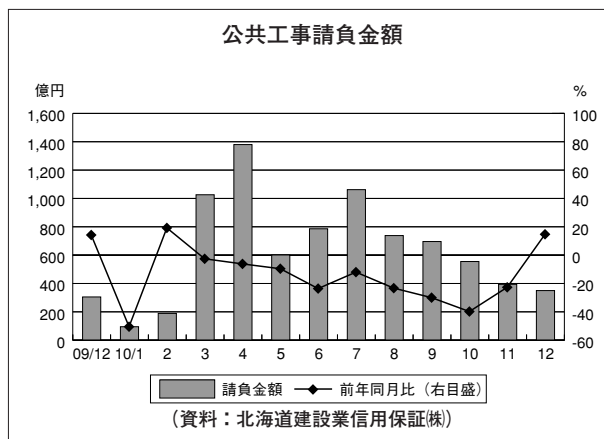


④公共投資～10ヶ月ぶりに増加

12月の公共工事請負金額は、350億円（前年比+14.7%）と新幹線関連工事が底上げし、10ヶ月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、国（前年比▲19.6%）は前年を下回ったものの、道（同+7.0%）や市町村（同+2.1%）は前年を上回った。

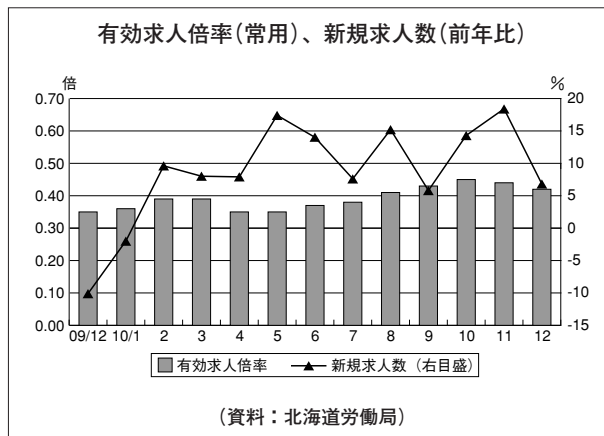
4～12月累計では請負金額6,564億円（前年同期比▲18.6%）と前年を下回っている。



⑤雇用情勢～持ち直しの動き

12月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.42倍となり、前月比では0.02ポイント低下、前年比では0.07ポイント上昇した。前年比は11ヶ月連続の上昇となった。

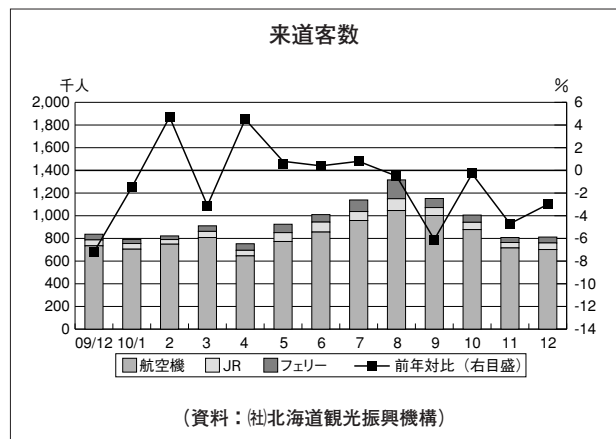
新規求人数は、前年比6.8%増加し11ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、卸・小売業（前年比+14.3%）やサービス業（同+11.1%）、運輸・郵便業（同+14.2%）などが増加した。



⑥来道客数～5ヶ月連続で前年を下回る

12月の来道客数は、812千人（前年比▲3.0%）と5ヶ月連続して前年を下回った。航空機利用による来道客数が5ヶ月連続して前年を下回るなど、国内需要が減少している。

4～12月累計では8,919千人（前年同期比▲1.1%）と前年を下回って推移している。

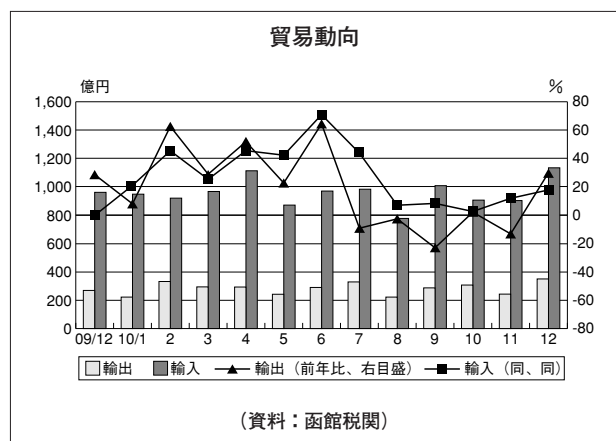


⑦貿易動向～輸出2ヶ月ぶりに増加

12月の道内貿易額は、輸出が前年比29.9%増の350億円、輸入が同17.8%増の1,134億円となった。

輸出は、さけや鉄鋼、船舶などが増加し2ヶ月ぶりに前年を上回った。

輸入は、原油・粗油や石油製品、とうもろこしなどが増加し12ヶ月連続で前年を上回った。

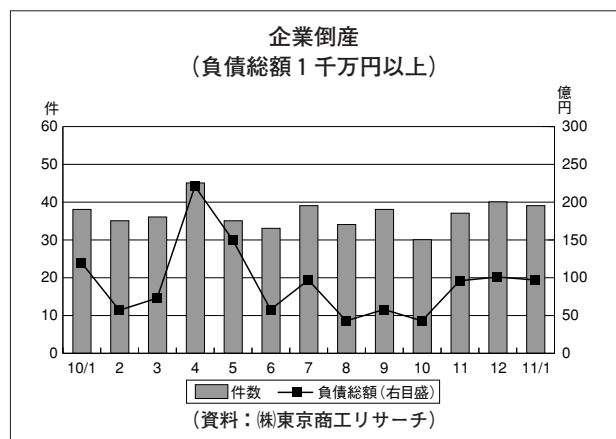


⑧倒産動向～件数は増加、負債総額は減少

平成23年1月の企業倒産は、件数は39件（前年比+2.6%）、負債総額は97億円（同▲18.9%）となった。件数では2ヶ月ぶりに前年を上回ったが、負債総額では2ヶ月ぶりに前年を下回った。

業種別では、建設業15件、製造業、卸売業、小売業各6件などとなった。

平成22年4月～平成23年1月累計では、件数370件（前年同期比▲11.5%）、負債総額965億円（同▲41.2%）と件数・負債総額ともに下回った。



非製造業で先行きに警戒感

道内企業の年間業況見通しと円高の影響について

要 約

1. 平成22年実績

21年に比べ、売上DI (△20) は、政策支援効果などから16ポイント上昇した。一方、利益DI (△19) は1ポイント低下した。

2. 平成23年見通し

売上DI (△21) は1ポイント低下、利益DI (△17) は2ポイント上昇と、ほぼ横ばい推移が見込まれる。製造業では持ち直すものの、非製造業では売上・利益ともに低下する見通しで、先行きに警戒感が強い。

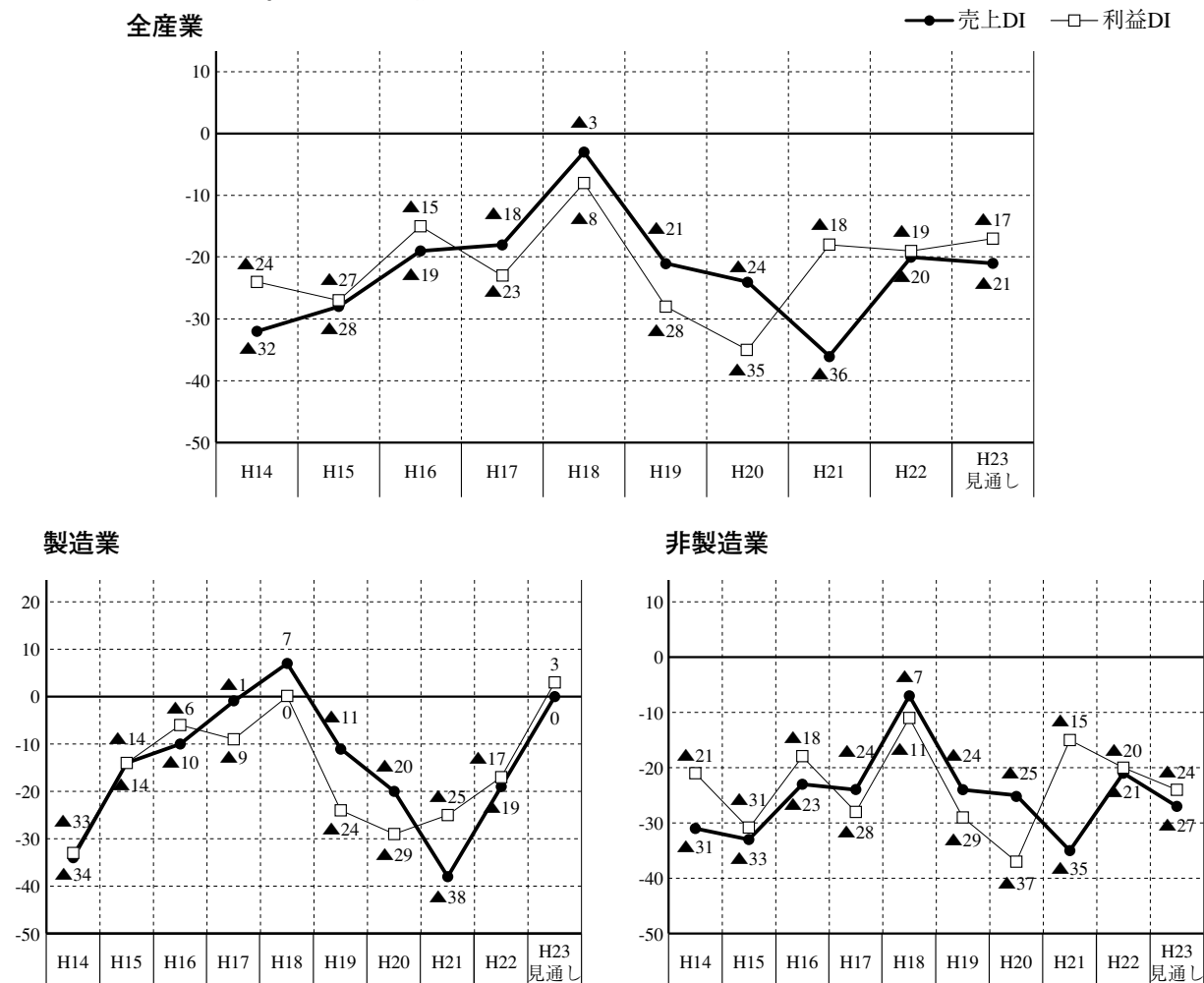
3. 先行きの懸念材料

企業が23年の業況見通しを考慮するにあたり、懸念される材料を聞いた。「個人消費の動向」(56%) が第1位、次いで「公共投資の動向」(51%)、「原油価格の動向」(42%) の順となった。

4. 円高の影響について

「海外取引ある」企業は15%となった。円高で「悪い影響がある」と回答した企業は全体の2割。一方、「良い影響がある」企業は1割となった。

<図1-1>道内企業の年間業況の推移



1 平成22年の業況実績と平成23年の年間業況見通しについて

〈表1〉平成23年見通し・業種別の要点

	要 点 (平成23年見通し)	売 上 D I			利 益 D I		
		21年	22年	23年 見通し	21年	22年	23年 見通し
全産業	製造業は持ち直し、非製造業は後退	△36	△20	△21	△18	△19	△17
製造業	売上・利益とも持ち直し	△38	△19	0	△25	△17	3
食料品	製菓業、食肉加工業は堅調	△15	△11	11	△5	△17	6
木材・木製品	住宅関連は回復見込み	△65	11	16	△44	5	0
鉄鋼・金属製品・機械	設備投資関連が持ち直し	△45	△33	△14	△38	△26	0
非製造業	建設、流通関連が不振	△35	△21	△27	△15	△20	△24
建設業	土木建設を中心に低水準続く	△13	△37	△37	△22	△38	△36
卸売業	建設関連、食品卸が不振	△57	△3	△36	△27	0	△34
小売業	政策支援効果が弱まり、自動車販売など低迷	△40	0	△21	△10	△6	△10
運輸業	持ち直すものの、タクシー・バスは不振	△51	△34	△21	21	△42	△21
ホテル・旅館業	外国人観光客に期待	△45	△43	0	△33	△15	5

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

平成23年度内企業の年間業況見通しと円高の影響

■ 判断時点

平成23年1月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

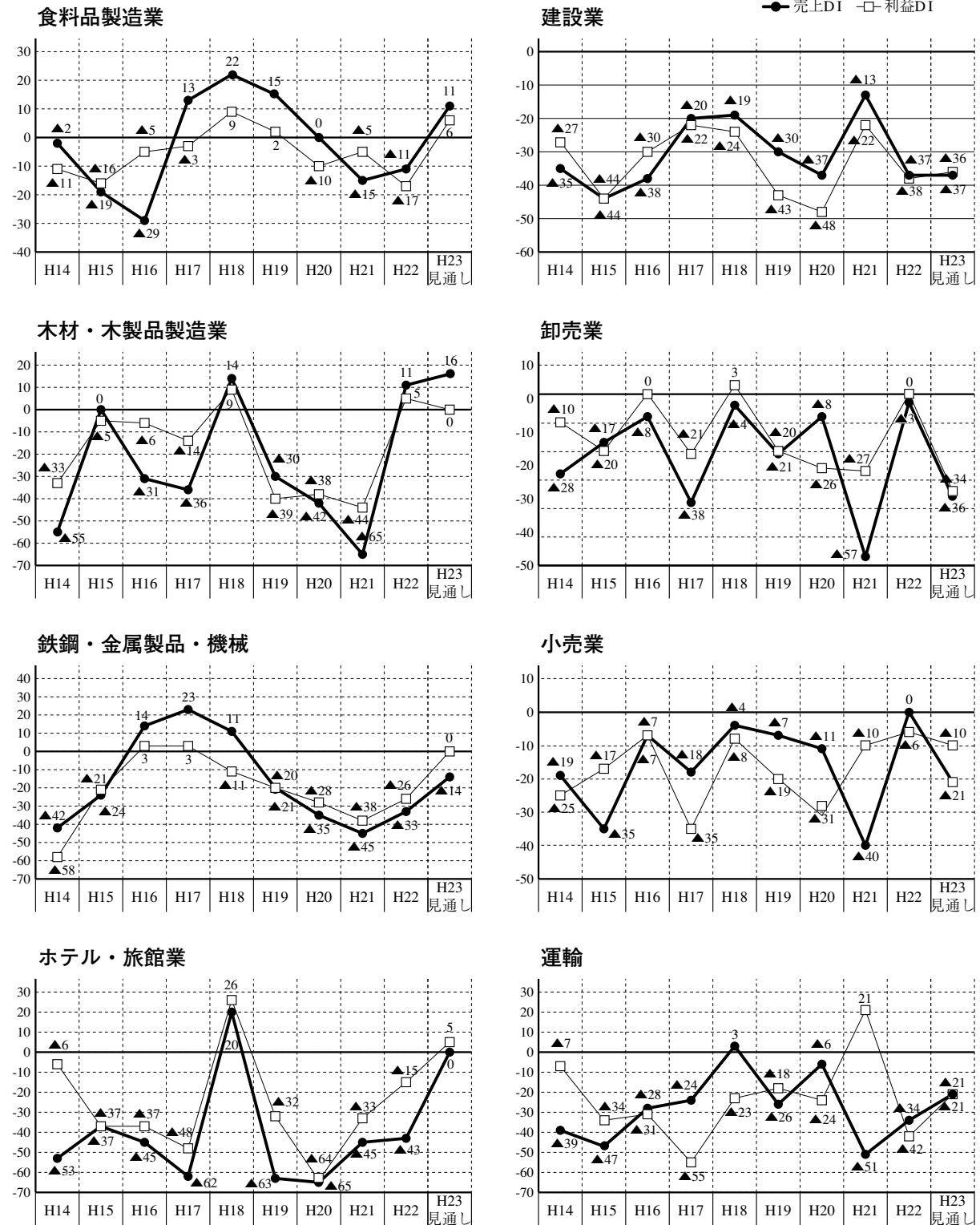
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	442	100.0%	
札幌市	166	37.6	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	105	23.7	
道 南	35	7.9	渡島・檜山の各地域
道 北	63	14.3	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	73	16.5	釧路・十勝・根室・網走の各地域

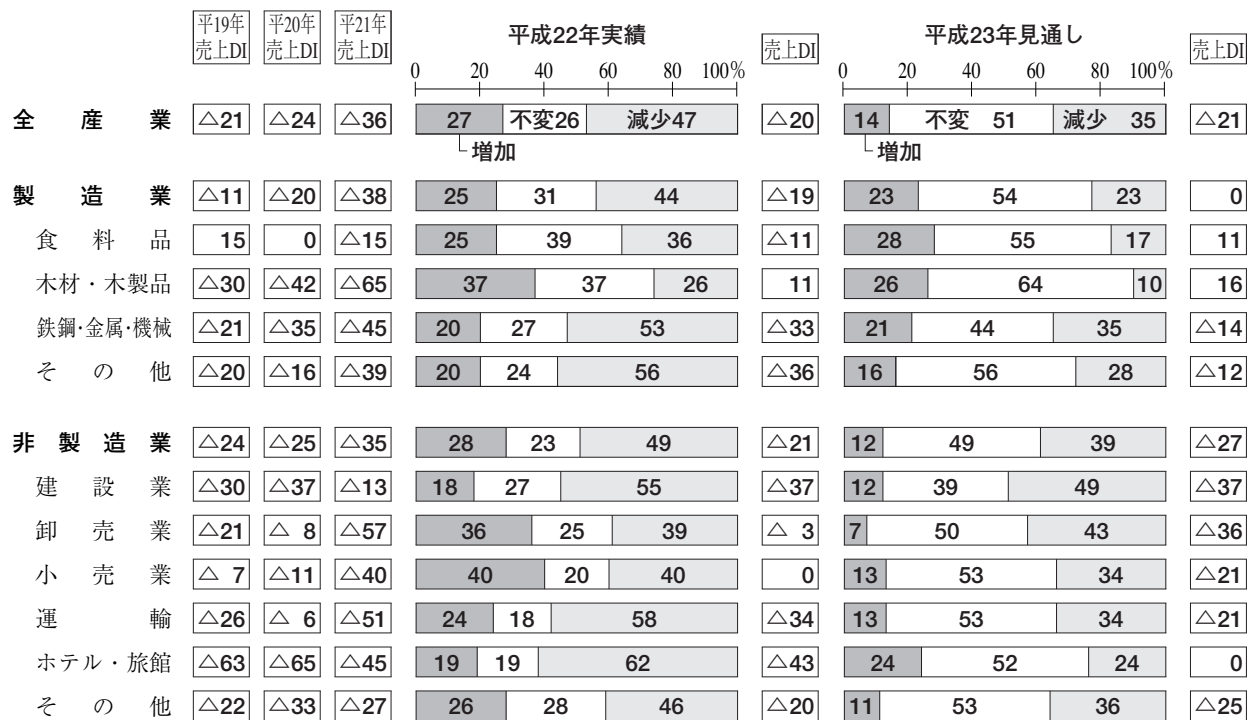
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	669	442	66.1%
製 造 業	182	112	61.5
食 料 品	57	37	64.9
木 材 ・ 木 製 品	32	19	59.4
鉄鋼・金属製品・機械	49	31	63.3
そ の 他 の 製 造 業	44	25	56.8
非 製 造 業	487	330	67.8
建 設 業	145	90	62.1
卸 売 業	89	61	68.5
小 売 業	96	64	66.7
運 輸 業	53	38	71.7
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	21	70.0
そ の 他 の 非 製 造 業	74	56	75.7

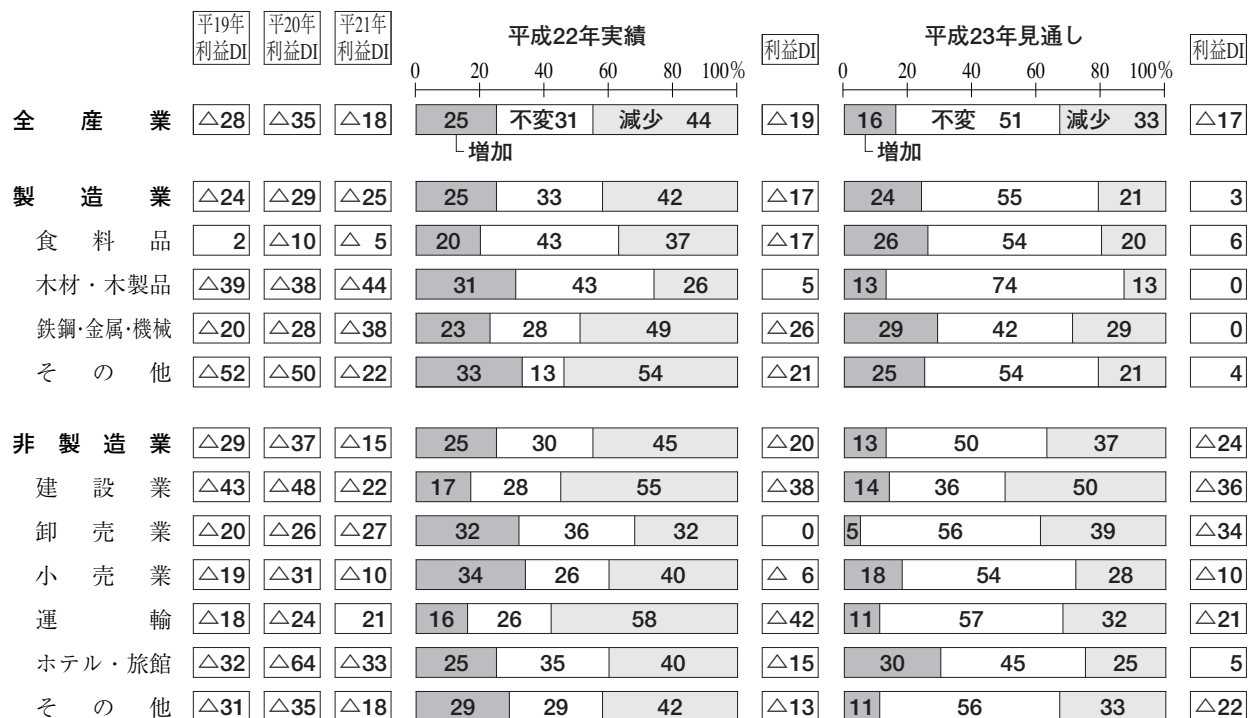
<図1-2>道内企業の年間業況の推移（業種別）



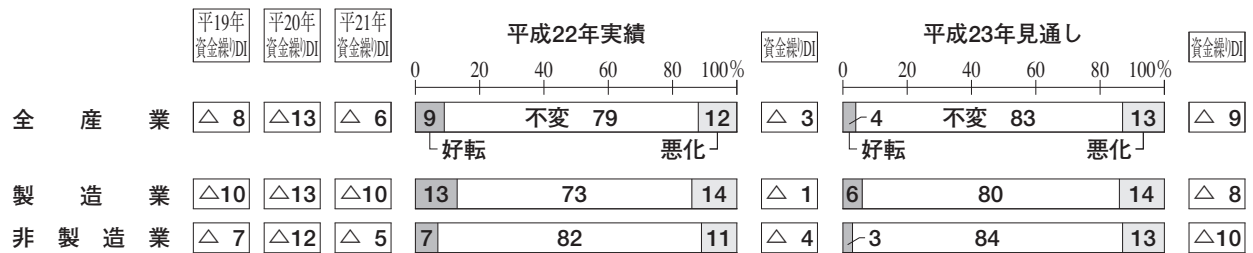
<図2>売 上



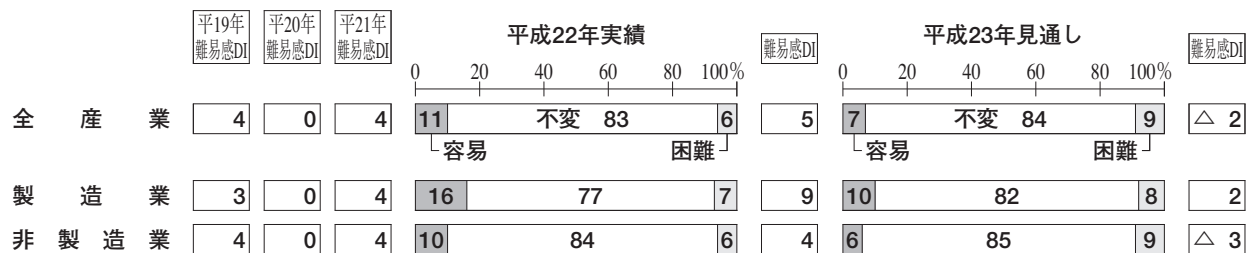
<図3>利 益



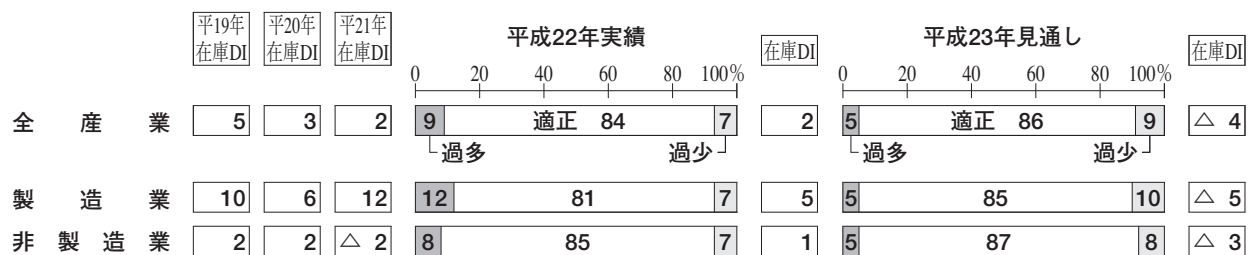
<図4>資金繰り



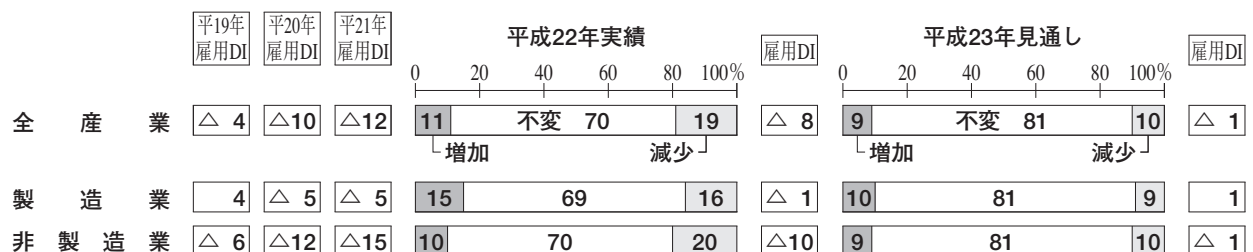
<図5>短期借入金の難易感



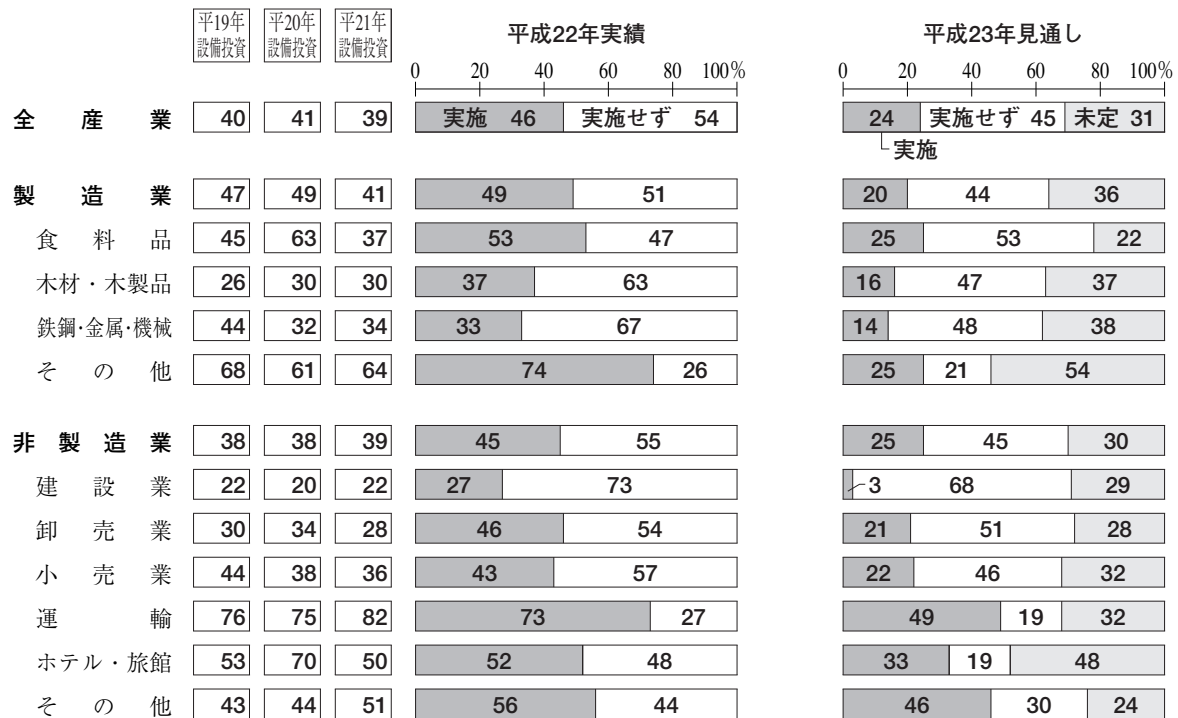
<図6>在 庫



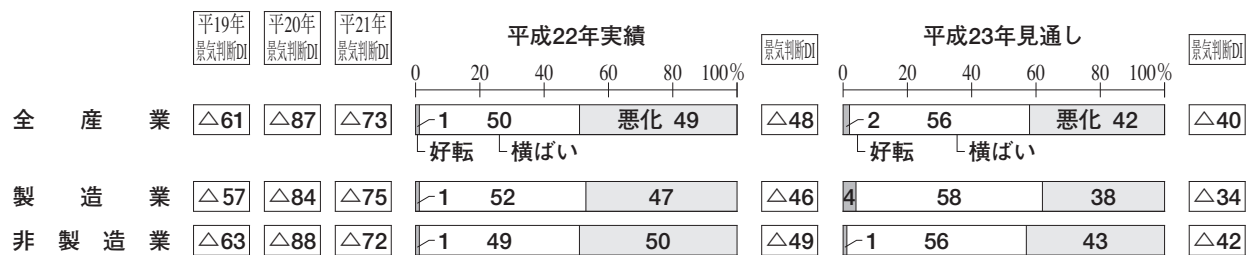
<図7>雇用人員



＜図8＞設備投資



<図9>道内景気判断



〈表 2〉 売上・販売面で重視する項目（上位 5 項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)顧客ニーズの的確な把握 (66%)	± 0	鉄鋼・金属製品製造業 (45%) を除く他の 9 業種で第 1 位。
(2)人材の育成・強化 (62%)	+ 6	非製造業 (65%) は 6 業種全てで上昇。
(3)同業他社の商品、サービスとの差別化 (42%)	+ 4	小売業 (53%)、ホテル・旅館業 (52%) で 5 割を超える。
(4)営業方法の見直し (40%)	± 0	運輸業 (42%) で 14 ポイント上昇するなど、非製造業 (43%) で比較的高率。
(5)新商品（サービス）の開発 (27%)	± 0	食料品製造業 (67%) で第 1 位。

〈表 3〉 先行きの懸念材料（上位 5 項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)個人消費の動向 (56%)	△ 2	食料品製造業 (91%) で 9 割を超えるなど、5 業種で第 1 位。
(2)公共投資の動向 (51%)	△ 1	建設業 (89%)、鉄鋼・金属製品・機械製造業 (71%) で高率。
(3)原油価格の動向 (42%)	△ 8	全業種で横ばいまたは低下。運輸業 (95%) では引き続き高率。
(4)民間設備投資の動向 (32%)	△ 3	建設業 (65%)、鉄鋼・金属製品・機械製造業 (61%) でウエイト大。
(5)物価の動向 (29%)	△ 10	小売業 (45%) で上昇したが、他の 9 業種では低下。

〈表４〉 売上・販売面で重視する項目（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)顧客ニーズの的確な把握	① 66 (66)	① 59 (65)	① 67 (56)	① 68 (73)	② 45 (62)	① 56 (75)	① 69 (67)	① 58 (59)	① 72 (69)	① 73 (65)	① 66 (69)	① 76 (72)	① 77 (78)
(2)人材の育成・強化	② 62 (56)	② 55 (56)	③ 58 (46)	③ 37 (46)	① 65 (70)	② 52 (61)	② 65 (57)	① 58 (53)	② 67 (57)	② 70 (60)	② 58 (56)	③ 52 (44)	② 75 (63)
(3)同業他社の商品、サービスとの差別化	③ 42 (38)	39 (40)	39 (37)	② 42 (55)	③ 36 (32)	③ 40 (43)	③ 43 (37)	24 (28)	44 (43)	53 (45)	42 (36)	52 (50)	54 (31)
(4)営業方法の見直し	40 (40)	31 (36)	31 (32)	32 (32)	29 (41)	32 (39)	③ 43 (42)	③ 53 (51)	③ 46 (53)	33 (31)	42 (28)	38 (39)	39 (39)
(5)新商品（サービス）の開発	27 (27)	③ 44 (38)	① 67 (68)	32 (27)	32 (22)	36 (21)	21 (22)	5 (8)	36 (39)	27 (26)	5 (8)	33 (44)	30 (27)
(6)価格体系の見直し	23 (23)	23 (20)	28 (15)	③ 37 (18)	16 (27)	16 (21)	23 (24)	26 (34)	16 (18)	27 (21)	29 (13)	38 (50)	14 (18)
(7)IT（ホームページ）の活用	14 (14)	13 (11)	22 (15)	5 (14)	10 (3)	8 (14)	15 (16)	11 (11)	18 (16)	11 (19)	3 (5)	② 62 (56)	13 (14)
(8)新たな事業への参入	14 (12)	16 (10)	11 (5)	11 (9)	26 (11)	16 (18)	13 (13)	11 (8)	18 (20)	11 (19)	8 (5)	19 (6)	16 (16)
(9)他社との業務提携	12 (12)	9 (8)	6 (7)	5 (9)	7 (3)	20 (14)	13 (14)	13 (16)	16 (5)	8 (8)	24 (28)	— (6)	13 (18)
(10)その他	2 (2)	2 (2)	— (—)	5 (5)	— (3)	4 (—)	3 (2)	5 (3)	2 (—)	2 (3)	— (—)	— (—)	4 (4)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年調査

〈表 5〉 先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)個人消費の動向	① 56 (58)	① 53 (59)	① 91 (95)	37 (48)	19 (24)	② 52 (61)	① 58 (58)	26 (32)	① 66 (62)	① 83 (84)	② 63 (59)	① 81 (83)	① 57 (61)
(2)公共投資の動向	② 51 (52)	② 43 (42)	11 (15)	② 53 (44)	① 71 (68)	③ 44 (46)	② 53 (56)	① 89 (82)	② 44 (54)	25 (40)	③ 58 (56)	29 (28)	② 45 (39)
(3)原油価格の動向	③ 42 (50)	③ 42 (49)	③ 46 (49)	26 (26)	③ 29 (47)	① 64 (71)	③ 42 (51)	23 (36)	③ 34 (53)	③ 44 (49)	① 95 (97)	② 48 (56)	③ 39 (39)
(4)民間設備投資の動向	32 (35)	29 (33)	6 (－)	16 (30)	② 61 (66)	32 (39)	33 (36)	② 65 (59)	33 (33)	13 (21)	29 (36)	10 (11)	18 (22)
(5)物価の動向	29 (39)	26 (44)	② 49 (63)	26 (39)	－ (24)	24 (46)	30 (37)	21 (32)	33 (39)	② 45 (43)	29 (33)	19 (33)	27 (43)
(6)政局の動向	28 (32)	25 (35)	20 (24)	26 (35)	26 (40)	28 (43)	29 (31)	40 (45)	30 (20)	20 (22)	13 (23)	③ 43 (17)	29 (39)
(7)金融機関の融資姿勢	25 (31)	22 (32)	26 (22)	16 (35)	③ 29 (34)	12 (39)	26 (30)	31 (42)	30 (30)	13 (19)	32 (26)	③ 43 (44)	20 (20)
(8)住宅着工の動向	25 (26)	26 (25)	－ (－)	① 84 (91)	26 (13)	20 (25)	25 (27)	③ 42 (42)	28 (25)	14 (24)	26 (23)	5 (－)	14 (14)
(9)為替の動向	24 (23)	36 (35)	40 (32)	③ 42 (48)	23 (26)	40 (39)	20 (18)	8 (11)	30 (30)	27 (24)	16 (13)	33 (28)	16 (10)
(10)雇用の動向	23 (23)	26 (25)	37 (39)	32 (26)	10 (11)	24 (25)	22 (23)	8 (17)	25 (28)	30 (21)	21 (15)	14 (33)	34 (31)
(11)金利の動向	19 (25)	18 (24)	29 (24)	11 (22)	10 (18)	20 (32)	19 (25)	26 (34)	16 (28)	17 (27)	13 (23)	5 (6)	21 (12)
(12)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向*	18	24	37	11	10	32	16	8	33	17	16	10	9
(13)国と地方の財政改革の動向	18 (26)	18 (22)	14 (12)	5 (17)	26 (32)	24 (29)	17 (27)	32 (46)	13 (16)	11 (19)	11 (18)	5 (17)	16 (25)
(14)中国経済の動向	17 (19)	26 (26)	29 (20)	11 (35)	26 (21)	32 (36)	14 (16)	6 (11)	15 (20)	14 (19)	18 (10)	29 (28)	16 (16)
(15)アメリカ経済の動向	17 (18)	22 (29)	29 (24)	16 (44)	13 (24)	28 (32)	16 (14)	8 (12)	20 (16)	20 (19)	13 (18)	19 (－)	20 (10)
(16)社会保障費の増加	17 (12)	15 (14)	20 (12)	11 (22)	10 (11)	16 (14)	18 (12)	16 (6)	13 (13)	22 (11)	21 (21)	10 (17)	25 (12)
(17)税制改正の動向	14 (17)	14 (15)	14 (12)	－ (13)	19 (13)	16 (21)	14 (19)	10 (14)	13 (12)	17 (29)	8 (33)	10 (11)	21 (14)
(18)株価の動向	14 (16)	17 (19)	29 (12)	11 (17)	7 (18)	20 (32)	13 (15)	10 (19)	13 (10)	11 (16)	3 (5)	29 (11)	18 (18)
(19)規制緩和の動向	9 (13)	9 (14)	14 (12)	－ (17)	7 (16)	12 (11)	10 (12)	7 (12)	5 (2)	8 (13)	26 (28)	－ (6)	13 (16)
(20)地価の動向	6 (7)	3 (6)	－ (2)	5 (22)	3 (－)	4 (7)	6 (7)	13 (16)	7 (－)	3 (5)	3 (－)	5 (－)	4 (8)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年調査、※は前年調査項目なし

2 円高の影響について

(1)海外取引の有無～「海外取引」のある企業は15%。製造業（29%）は非製造業（9%）の3倍強。

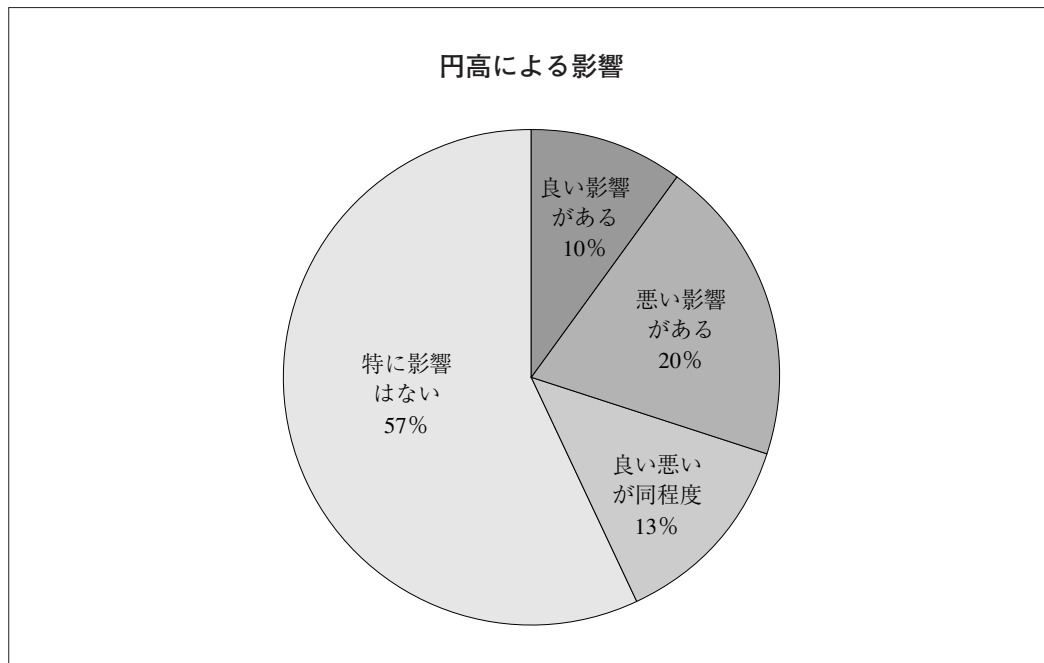
（単位：%）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
海外取引あり	15	29	27	58	23	16	9	1	23	19	3	5	4
輸出・輸入あり	2	4	5	11	—	—	1	—	3	3	—	—	—
輸出のみ	3	7	14	—	10	—	1	—	2	3	—	—	2
輸入のみ	10	18	8	47	13	16	7	1	18	13	3	5	2
海外取引なし	85	71	73	42	77	84	91	99	77	81	97	95	96

(2)円高による影響～「悪い影響」(20%)が「良い影響」(10%)を上回る。

（単位：%）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)良い影響がある	10	9	8	16	3	12	10	2	20	16	11	—	7
(2)悪い影響がある	20	24	30	16	29	16	19	7	25	17	27	48	15
(3)良い悪いが同程度	13	16	13	31	10	16	12	6	13	22	22	4	7
(4)特に影響はない	57	51	49	37	58	56	59	85	42	45	40	48	71



(3)悪い影響の具体的内容～「国内景気の悪化に伴う間接的な影響」(62%)が突出。

(該当企業33%・145社、複数回答)
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)国内景気の悪化に伴う間接的な影響	62	63	60	78	58	57	62	64	71	64	65	55	33
(2)安価な輸入商品の増加による売上低下	17	19	20	33	8	14	17	9	33	27	—	9	—
(3)取引先からの値下げ要請	16	28	27	11	42	29	11	18	10	9	12	—	22
(4)海外観光客の減少による売上低下	13	2	—	—	—	14	18	—	—	9	29	82	—
(5)外貨建て資産の為替差損発生	12	21	13	33	25	14	8	9	10	14	—	—	11
(6)輸出品の代金受取額の減少	5	9	13	—	17	—	3	—	10	—	—	—	11
(7)その他	10	12	13	—	17	14	9	9	5	5	12	9	22

(4)悪い影響に対する対策～「経費削減」(39%)が4割弱。一方、「特に対策せず」(41%)は4割強。

(該当企業33%・145社、複数回答)
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)経費削減による利益確保	39	41	47	11	55	43	39	20	23	48	47	40	63
(2)国内での販路拡大	22	31	53	22	18	14	18	—	5	17	29	40	25
(3)商品価格引き上げ	12	14	13	22	9	14	11	10	5	22	6	20	—
(4)為替予約の活用	4	10	7	11	9	14	1	—	5	—	—	—	—
(5)輸出取引の見直し	3	7	13	—	9	—	1	—	5	—	—	—	—
(6)その他	2	—	—	—	—	—	2	—	5	4	—	—	—
(7)海外への工場(拠点)の移転	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(8)特に行っていない	41	38	20	56	36	57	42	70	59	26	35	30	38



円高の影響、明暗分かれる

〈企業の生の声〉

今回調査した年間業況見通しでは、全体としては売上・利益ともにほぼ横ばいでの推移が見込まれます。製造業では全業種で業況の回復が期待される一方、非製造業の卸売業や小売業では政策支援効果の弱まりなどから先行き懸念が強まっています。円高については、仕入価格の低下を歓迎する声はあるものの、燃料価格が高止まりしているため今のところメリットは感じられないという意見も多数を占めるなど、明暗が分かれました。また、今年の経営戦略では、全員参加の販売会議の実施や価格体系の見直しなどで営業基盤を強化しようとする動きがみられました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

I. 平成23年の重視項目や今後の懸念材料

＜水産加工業＞ 差別化を図るため高品質のブランド商品を育ててきたが、今後、消費者が安価な商品しか求めなくなることが懸念される。

＜水産加工業＞ TPP（環太平洋経済連携協定）への参加により、原材料を安く輸入できるメリットもあるが、価格引き下げ要請も出てくるのではないかと懸念されている。

＜乳製品製造業＞ 今後、さらに価格競争が激しくなれば、大手メーカーには太刀打ちできない。また、TPPの動向によっては、業界は大きな打撃を受け、中小メーカーの経営そのものが成り立たなくなる恐れがある。

＜製麺業＞ 道産の原料を使うようにしているが、天候不順により質・量ともに不安定で、生産計画を立てるのが難しい。

＜機械製造業＞ 公共事業は元請であるゼネコンに発注されるが、そもそも我々下請けに発注できる金額で落札しておらず、中国向けの安価な金額に設定されているところに問題がある。先日中国に出張したが、日本からの受注で大忙しであった。

＜マンション分譲＞ 新規プロジェクトの着手から販売・完成・引渡しまでの期間が長いので、この流れの途中でデフレ傾向が強まった場合、収益の低下を招きやすい。

＜建材卸売業＞ 地元の市街地再開発に大きく期待しているが、工事費がどれだけ地元業者へ還元されるのかが不安である。

＜建材卸売業＞ 政府の金融支援策が終わると、今まで何とか耐えていた企業の倒産が増加し、不良債権など高リスクの取引が増える懸念がある。与信管理の強化等をしているが、そのための経費負担が増加傾向にある。

＜空調機器卸売業＞ 倒産・廃業の多発により販売先の減少が予想されるため、新規顧客の発掘、休眠顧客の再稼働化が最大のポイントとなる。これまで管理職以上で実施していた販売会議に営業マン全員を出席させ、上記議題を重点討論している。

＜サッシ卸売業＞ 住宅版エコポイントなどの活性化施策を続けてほしい。22年はその効果がかなりあった。

＜ガソリンスタンド＞ 安売り業者の進出により、市況価格が混迷し、販売量および粗利益の低下が予想される。

＜住宅設備機器販売＞ 価格競争に巻き込まれないよう、エコ商材の取り扱い拡充を図る。

＜電器店＞ 当地方は農業を基幹産業としており、関連企業も多い。TPP参加となると、地域経済、ひいては北海道全体に大きな影響を及ぼすことになる。

＜燃料店＞ LPガスは他エネルギーより割高なため、価格体系を見直したい。また、化石燃料は成熟産業から衰退産業へ移行しつつあるため、競争激化は必至であるとともに、資金調達が難しくなることも予想される。早急に更なる効率化を図り、収益構造を変えなければならない。

＜作業用品店＞ 中国工場における、原材料価格の高騰や労働者の確保難などが懸念される。

＜観光ホテル＞ 外観の老朽化や新幹線開業に備え、設備改装を検討している。

＜観光ホテル＞ 従業員のサービス能力やホスピタリティを向上させ、客室単価のアップをはかりたい。

＜倉庫業＞ 取引先の荷主は季節商品を扱っているため、冬季にかけて動きが活発になるはずだが、例年になく悪い。見通しにも良い材料はない。

Ⅱ. 円高の影響や対応策など

＜製菓業＞ 輸入小麦をはじめとする原料価格の高騰は、当社ではコントロールできないが、円高が進むことで若干でも上昇傾向に歯止めがかかればと願っている。

＜水産加工業＞ 直接の影響は燃料費であるが、どこかで調整しているのか、本来下がるはずがあまり下がっていない。それに比べて値上がりする時の反応は早い。

＜乳製品製造業＞ アジア方面に輸出を行っているが、商社への販売という形をとっているため為替変動リスクは負わず、直接的な円高の影響はない。しかし、海外から安価な輸入製品が入ってくると、売上に影響することは考えられる。

＜製材業＞ 輸入取引のみなのでメリットがあるはずだが、船運賃が高止まりしているため、製品価格に反映できない。

＜金属加工業＞ 大手企業の収益が圧迫され、設備投資マインドが鈍ることが予想されるため、間接的には影響がある。

＜建設業＞ 円高だからといって軽油や灯油が安くなったとは思わない。値段が上がる時は早い、下がることはあまりない。

＜建設業＞ 海外からの不動産投資の減少、及び関連する建設受注の減少が懸念される。

＜サッシ卸売業＞ 仕入原価の低下につながる。円高は悪い事ばかりではないと思う。

＜空調機器卸売業＞ 取引先は道内企業がほとんどなので影響は少ないが、仕入先の本州メーカーが弱体化し、価格交渉に応じてくれないなどの間接的な影響は考えられる。

＜コンビニエンスストア＞ 福利厚生面で、退職積立金として準備していた生命保険をドル建てに切り替えた。

＜食品小売業＞ 為替予約により原材料の調達レートの安定化をはかる。また、値下げによる消費者への利益還元を行う。

＜燃料店＞ メーカーが利益を吸収してしまい、一般販売会社への利益還元がない。

＜燃料店＞ 当社にとって円高はプラスになるはずであるが、需要と供給のバランスではなく投資家による投機的売買によって価格が上昇するため、仕入原価の予想が難しい。機器販売の促進や経費の節減等により、利益を確保する。

＜都市ホテル＞ 円高が続くと、国内観光客が海外に流れてしまうことが懸念される。

＜産業廃棄物処理業＞ これだけ円高が進んでいるのに燃料費が下がらない。上がる時は理由を付けてこまめに上がってきたのに、完全に高止まりしている。

主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.0	△ 8.9	92.7	△ 5.6	87.0	△ 8.4	90.8	△ 11.4	89.6	△ 6.0
21年10～12月	92.4	△ 1.3	88.1	△ 4.3	95.2	△ 0.5	89.1	△ 3.3	92.8	△ 9.8	93.0	△ 14.6
22年1～3月	94.6	12.5	94.3	27.5	98.8	11.3	95.5	26.5	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
4～6月	93.0	8.5	95.7	21.0	97.6	12.8	97.0	21.8	87.8	△ 10.1	97.2	1.2
7～9月	93.9	6.1	94.0	13.5	96.1	5.7	95.8	14.3	90.9	△ 3.6	97.6	3.4
10～12月	p 92.9	0.5	p 92.4	4.9	p 95.8	0.7	p 94.2	5.8	p 90.0	△ 3.0	p 96.2	3.4
21年12月	93.3	3.4	90.4	6.4	96.0	4.3	90.9	6.3	92.8	△ 9.8	93.0	△ 14.6
22年1月	95.7	7.9	94.3	18.9	99.3	7.2	95.0	20.1	94.0	△ 5.9	94.0	△ 12.3
2月	96.0	14.4	93.7	31.3	100.4	13.4	94.8	29.0	90.9	△ 9.5	95.5	△ 7.5
3月	92.1	15.2	94.8	31.8	96.6	13.4	96.7	29.9	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
4月	92.7	9.4	96.0	25.9	95.7	11.0	98.1	27.1	89.0	△ 10.0	94.6	△ 3.4
5月	93.0	8.0	96.1	20.4	97.2	13.1	96.4	21.0	88.4	△ 10.7	96.5	△ 0.8
6月	93.3	8.2	95.0	17.3	100.0	14.4	96.6	18.1	87.8	△ 10.1	97.2	1.2
7月	93.5	6.4	94.8	14.2	94.9	5.4	96.5	14.7	88.9	△ 6.2	96.7	1.3
8月	93.8	6.2	94.3	15.1	97.4	7.0	95.7	15.8	89.6	△ 5.1	97.5	2.6
9月	94.3	5.6	92.8	11.5	96.0	4.5	95.2	12.6	90.9	△ 3.6	97.6	3.4
10月	90.6	△ 1.0	90.9	4.3	94.1	△ 0.8	92.3	4.1	89.2	△ 3.4	96.6	3.8
11月	r 94.7	2.4	91.8	5.8	r 97.4	2.8	r 94.7	8.1	89.1	△ 5.5	r 94.9	1.9
12月	p 93.3	0.0	p 94.6	4.6	p 96.0	0.1	p 95.7	5.3	p 90.0	△ 3.0	p 96.2	3.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,672	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,546	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,126	△ 5.1
21年10～12月	247,467	△ 3.5	52,515	△ 7.0	66,080	△ 4.4	19,753	△ 8.8	181,387	△ 3.2	32,762	△ 5.8
22年1～3月	219,093	△ 2.5	47,001	△ 4.9	57,500	△ 1.8	16,887	△ 4.9	161,593	△ 2.7	30,114	△ 4.9
4～6月	218,614	△ 1.0	46,754	△ 3.5	52,288	△ 0.1	15,998	△ 3.8	166,326	△ 1.3	30,756	△ 3.4
7～9月	219,830	△ 1.1	47,467	△ 1.6	53,386	△ 2.5	16,115	△ 3.0	166,444	△ 0.6	31,352	△ 0.9
10～12月	p 245,555	△ 1.3	p 52,568	△ 0.5	p 61,736	△ 3.4	p 19,420	△ 0.6	p 183,819	△ 0.6	p 33,147	△ 0.5
21年12月	100,057	△ 1.8	20,691	△ 4.6	27,466	△ 1.4	8,052	△ 5.1	72,590	△ 1.9	12,639	△ 4.3
22年1月	76,989	△ 2.7	17,147	△ 5.7	21,135	△ 1.4	6,209	△ 5.7	55,855	△ 3.2	10,938	△ 5.7
2月	66,132	△ 0.9	14,023	△ 4.0	16,370	△ 0.1	4,763	△ 5.3	49,762	△ 1.2	9,260	△ 3.3
3月	75,972	△ 3.5	15,831	△ 4.9	19,995	△ 3.5	5,915	△ 3.6	55,977	△ 3.5	9,916	△ 5.6
4月	73,011	△ 0.8	15,463	△ 3.7	17,519	1.1	5,276	△ 3.7	55,492	△ 1.4	10,187	△ 3.7
5月	73,205	△ 2.3	15,656	△ 3.9	17,496	△ 0.5	5,360	△ 2.1	55,709	△ 2.8	10,297	△ 4.8
6月	72,399	0.0	15,634	△ 3.1	17,273	△ 0.9	5,363	△ 5.7	55,126	0.3	10,272	△ 1.6
7月	76,561	△ 0.9	17,189	△ 1.3	20,242	△ 1.5	6,514	△ 1.4	56,319	△ 0.7	10,676	△ 1.2
8月	73,739	△ 1.7	15,500	△ 1.8	16,287	△ 2.5	4,743	△ 3.0	57,452	△ 1.5	10,757	△ 1.3
9月	69,530	△ 0.5	14,778	△ 1.7	16,857	△ 3.6	4,858	△ 5.0	52,672	0.5	9,919	0.0
10月	73,812	0.3	15,809	0.4	18,179	△ 1.3	5,556	0.6	55,633	0.9	10,253	0.3
11月	r 72,940	△ 2.5	r 16,325	0.1	18,043	△ 4.9	6,027	△ 0.4	r 54,897	△ 1.7	r 10,298	0.4
12月	p 98,804	△ 1.7	p 20,433	△ 1.8	p 25,515	△ 3.9	p 7,838	△ 1.6	p 73,289	△ 0.8	p 12,595	△ 1.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)		
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.5	100.2	0.3	116.94	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	99.5	△ 3.0	100.0	△ 1.6	92.80	11,090
21年10～12月	109,740	△ 1.6	20,034	△ 5.9	99.4	△ 2.9	99.8	△ 2.0	89.68	10,546
22年 1～3 月	99,069	△ 1.9	18,501	△ 5.2	99.2	△ 1.5	99.4	△ 1.2	90.65	11,090
4～6 月	107,597	△ 1.2	19,833	△ 3.0	99.4	△ 0.4	99.7	△ 0.9	90.01	9,383
7～9 月	123,404	4.7	22,400	4.2	99.2	△ 0.2	99.5	△ 0.8	85.86	9,369
10～12月	110,436	△ 1.8	20,402	△ 0.9	99.8	0.4	99.9	0.1	82.58	10,229
21年 12月	37,924	△ 1.6	6,892	△ 5.7	99.4	△ 2.1	99.6	△ 1.7	89.55	10,546
22年 1 月	33,540	△ 2.1	6,199	△ 5.5	99.1	△ 1.7	99.4	△ 1.3	91.16	10,198
2 月	31,031	△ 1.2	5,777	△ 4.9	99.1	△ 1.4	99.3	△ 1.1	90.28	10,126
3 月	34,498	△ 2.2	6,525	△ 5.1	99.3	△ 1.3	99.6	△ 1.1	90.52	11,090
4 月	33,987	△ 2.1	6,438	△ 3.9	99.1	△ 1.0	99.6	△ 1.2	93.38	11,057
5 月	36,172	△ 3.0	6,703	△ 3.7	99.5	△ 0.2	99.7	△ 0.9	91.74	9,769
6 月	37,438	1.4	6,692	△ 1.4	99.6	△ 0.1	99.7	△ 0.7	90.92	9,383
7 月	39,940	1.2	7,363	0.3	98.9	△ 0.3	99.2	△ 0.9	87.72	9,537
8 月	41,453	1.1	7,427	0.7	99.1	△ 0.3	99.5	△ 0.9	85.47	8,824
9 月	42,011	12.3	7,610	12.2	99.6	0.0	99.8	△ 0.6	84.38	9,369
10 月	35,115	△ 7.3	6,515	△ 6.0	99.9	0.4	100.2	0.2	81.87	9,202
11 月	35,647	0.0	6,620	0.7	99.7	0.4	99.9	0.1	82.48	9,937
12 月	39,674	1.8	7,267	2.8	99.9	0.5	99.6	0.0	83.41	10,229
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
21年10～12月	34,939	18.4	11,258	47.8	14,106	17.8	9,575	△ 3.5	1,029,803	19.3
22年1～3月	47,193	21.9	15,614	65.6	18,299	16.3	13,280	△ 2.1	1,295,688	24.1
4～6月	43,742	20.8	13,371	35.1	18,281	17.6	12,090	12.2	976,233	22.0
7～9月	46,355	11.0	14,695	19.4	19,316	5.7	12,344	10.3	1,098,515	4.6
10～12月	26,597	△ 23.9	8,198	△ 27.2	10,274	△ 27.2	8,125	△ 15.1	749,881	△ 27.2
21年 12月	9,970	26.8	3,485	61.4	3,883	24.7	2,602	0.4	321,515	27.3
22年 1月	10,281	30.6	3,339	82.2	3,922	25.4	3,020	3.8	319,750	24.9
2月	12,710	22.4	4,175	76.3	4,797	15.3	3,738	△ 3.0	395,601	21.9
3月	24,202	18.2	8,100	55.0	9,580	13.5	6,522	△ 4.2	580,337	25.2
4月	14,795	28.3	4,266	57.8	6,501	24.3	4,028	11.9	298,311	26.4
5月	13,002	23.3	4,049	26.5	5,127	25.9	3,826	17.0	300,760	23.0
6月	15,945	12.8	5,056	26.6	6,653	6.6	4,236	8.6	377,162	18.1
7月	17,765	8.0	5,390	21.6	8,164	△ 0.8	4,211	11.3	420,593	12.9
8月	13,676	37.7	4,174	45.1	5,872	51.5	3,630	14.3	369,210	40.1
9月	14,914	△ 3.1	5,131	2.6	5,280	△ 14.4	4,503	6.5	400,663	△ 3.2
10月	9,491	△ 23.6	2,770	△ 29.5	3,590	△ 28.2	3,131	△ 10.5	251,493	△ 25.9
11月	9,535	△ 24.0	3,050	△ 20.7	3,841	△ 26.5	2,644	△ 23.9	258,732	△ 29.8
12月	7,571	△ 24.1	2,378	△ 31.8	2,843	△ 26.8	2,350	△ 9.7	239,656	△ 25.5
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	84,337	△20.6
21年10～12月	8,215	4.2	2,046	△20.9	173,689	39.3	29,765	6.3	19,613	△14.0
22年1～3月	4,968	20.9	1,865	△ 6.6	130,951	△ 6.7	24,992	△11.8	23,180	△ 1.8
4～6月	7,942	7.4	1,952	△ 1.1	276,817	△12.6	31,018	△ 3.5	21,539	3.3
7～9月	8,273	17.5	2,128	13.8	249,646	△21.1	32,246	△12.6	23,376	13.0
10～12月	7,800	△ 5.1	2,187	6.9	129,897	△25.2	25,369	△14.8	20,571	4.9
21年12月	2,532	30.1	693	△15.7	30,520	14.2	8,658	10.3	7,897	△ 1.5
22年1月	1,210	47.2	650	△ 8.1	9,481	△50.5	5,791	△ 3.8	5,681	△ 1.1
2月	1,374	2.8	565	△ 9.3	18,899	19.2	5,790	△ 8.8	6,431	△ 7.1
3月	2,384	22.2	650	△ 2.4	102,571	△ 2.6	13,411	△16.0	11,068	1.2
4月	2,547	6.5	666	0.6	138,044	△ 6.2	13,278	△ 0.1	6,880	9.4
5月	2,415	14.3	599	△ 4.6	60,125	△ 9.6	7,402	△ 5.9	6,389	4.3
6月	2,980	3.2	687	0.6	78,648	△23.6	10,338	△ 5.8	8,270	△ 2.2
7月	2,825	23.6	688	4.3	106,230	△12.0	11,410	△ 8.8	6,844	15.9
8月	2,941	21.1	720	20.5	73,831	△23.3	9,216	△ 8.4	7,073	24.1
9月	2,507	7.8	720	17.7	69,585	△30.0	11,620	△18.8	9,459	4.2
10月	2,787	6.8	714	6.4	55,506	△39.8	10,367	△18.1	6,358	7.0
11月	2,613	△15.0	728	6.8	39,394	△22.7	7,912	△ 6.3	6,442	11.6
12月	2,400	△ 5.2	745	7.5	34,997	14.7	7,090	△18.1	7,771	△ 1.6
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需 (原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率 (常用)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
21年10～12月	2,693	△ 8.1	0.37	0.42	4.7	5.0	116	△38.6	3,529	△13.2
22年1～3月	2,523	△ 0.2	0.38	0.46	5.2	5.1	109	△37.7	3,467	△17.7
4～6月	2,688	1.7	0.36	0.42	5.5	5.3	113	△27.6	3,323	△16.0
7～9月	3,606	△ 2.0	0.41	0.49	5.0	5.1	111	2.8	3,232	△14.5
10～12月	2,625	△ 2.5	0.44	0.55	5.1	4.8	107	△ 7.8	3,299	△ 6.5
21年12月	837	△ 7.2	0.35	0.43	↓	4.8	42	△43.2	1,136	△16.5
22年1月	790	△ 1.5	0.36	0.45	↑	4.9	38	△36.7	1,063	△21.8
2月	822	4.7	0.39	0.46	5.2	5.0	35	△30.0	1,090	△17.2
3月	911	△ 3.1	0.39	0.47	↓	5.3	36	△44.6	1,314	△14.5
4月	752	4.5	0.35	0.42	↑	5.4	45	△19.6	1,154	△13.1
5月	925	0.8	0.35	0.41	5.5	5.2	35	△22.2	1,021	△15.1
6月	1,011	0.4	0.37	0.43	↓	5.2	33	△40.0	1,148	△19.2
7月	1,138	0.8	0.38	0.45	↑	5.0	39	0.0	1,066	△23.0
8月	1,316	△ 0.5	0.41	0.49	5.0	5.1	34	△20.9	1,064	△14.2
9月	1,152	△ 6.1	0.43	0.52	↓	5.1	38	46.2	1,102	△ 4.5
10月	1,005	△ 0.3	0.45	0.54	↑	5.0	30	△23.1	1,136	△ 9.9
11月	808	△ 4.7	0.44	0.55	5.1	4.8	37	5.7	1,061	△ 6.2
12月	812	△ 3.0	0.42	0.56	↓	4.6	40	△ 4.8	1,102	△ 2.9
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	322,642	△14.5	590,126	△17.1	977,292	△37.0	537,807	△25.2
21年10～12月	84,906	△ 0.5	157,082	△ 8.0	265,342	△25.5	140,003	△20.9
22年1～3月	84,799	33.0	160,331	43.3	283,574	29.6	143,750	18.9
4～6月	82,459	45.6	170,644	33.2	295,555	52.0	153,314	27.9
7～9月	83,754	△13.0	170,315	17.8	276,629	18.2	153,599	14.5
10～12月	p 89,905	5.9	172,763	10.0	p 294,337	10.9	p 155,728	11.2
21年12月	26,923	28.6	54,117	12.0	96,301	0.0	48,691	△ 5.5
22年1月	22,194	8.0	49,016	40.9	94,764	20.9	48,406	8.9
2月	33,243	62.6	51,279	45.3	92,055	45.4	44,806	29.5
3月	29,362	28.9	60,036	43.5	96,755	25.3	50,538	20.6
4月	29,275	51.8	58,879	40.4	111,415	45.6	51,530	24.3
5月	24,172	22.7	53,098	32.1	87,115	42.4	49,938	33.6
6月	29,012	64.4	58,668	27.7	97,025	71.0	51,846	26.2
7月	32,922	△ 9.2	59,827	23.5	98,271	43.8	51,835	15.8
8月	22,155	△ 2.6	52,079	15.5	77,669	7.0	51,239	17.9
9月	28,677	△23.1	58,409	14.3	100,689	8.3	50,524	10.0
10月	30,655	2.1	57,241	7.8	r 90,583	2.6	49,057	8.8
11月	r 24,271	△13.2	54,398	9.1	r 90,315	11.9	r 52,807	14.2
12月	p 34,979	29.9	61,123	12.9	p 113,439	17.8	p 53,865	10.6
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
21年10～12月	133,909	3.0	5,671,977	2.4	92,230	2.6	4,166,167	△ 1.2
22年1～3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
4～6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7～9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10～12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
21年12月	133,909	3.0	5,671,977	2.4	92,230	2.6	4,166,167	△ 1.2
22年1月	132,387	3.1	5,659,077	2.7	92,044	2.5	4,140,365	△ 1.1
2月	133,213	2.7	5,683,726	2.3	91,983	1.6	4,138,254	△ 1.3
3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
4月	134,587	2.6	5,776,527	2.4	92,436	1.2	4,104,312	△ 1.8
5月	134,522	2.6	5,797,778	3.0	91,295	0.3	4,089,159	△ 1.9
6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7月	134,001	2.5	5,735,437	1.9	90,461	0.4	4,085,752	△ 1.6
8月	133,957	2.1	5,740,868	2.3	90,424	0.3	4,067,471	△ 1.7
9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10月	133,741	1.4	5,730,245	2.4	91,458	0.2	4,067,706	△ 1.9
11月	134,551	1.9	5,758,635	1.9	91,123	△ 0.2	4,060,272	△ 1.8
12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
資料	日本銀行							



調査レポート 2011.3月号 (No.176)

平成23年 (2011年) 2月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

R270・R100

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。